



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
上場取引所 大

上場会社名 リスクモンスター  
コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 内部監査室室長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 太一  
(氏名) 寺部 達朗  
配当支払開始予定日

TEL 03-6214-0331  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,432	△2.2	246	12.2	252	15.5	131	12.1
24年3月期	2,485	1.0	220	△7.7	218	△9.0	117	△5.3

(注) 包括利益 25年3月期 210百万円 (95.4%) 24年3月期 107百万円 (△19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.82	—	3.9	6.7	10.2
24年3月期	30.16	—	3.6	5.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,872	—	3,493	—	89.1	885.47	—	
24年3月期	3,660	—	3,305	—	89.4	839.60	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,450百万円 24年3月期 3,271百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
25年3月期	441	—	△246	—	△27	—	2,184	—
24年3月期	408	—	△306	—	△110	—	2,014	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	29	24.9	0.9
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	31	23.7	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		25.1	

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。平成24年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	0.3	80	△31.2	80	△33.4	40	△28.9	10.26
通期	2,600	6.9	250	1.2	255	1.0	132	0.2	33.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	4,038,300 株	24年3月期	4,038,300 株
25年3月期	141,400 株	24年3月期	141,400 株
25年3月期	3,896,900 株	24年3月期	3,896,900 株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,551	1.0	161	41.6	174	48.4	84	32.0
24年3月期	1,536	△2.3	113	△17.7	117	△15.2	63	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.64	—
24年3月期	16.39	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
25年3月期	3,349	3,107	92.7	796.55			
24年3月期	3,186	2,988	93.6	765.42			

(参考) 自己資本 25年3月期 3,104百万円 24年3月期 2,982百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要に加え、新政権による金融財政対策や成長戦略に対する期待感から円安及び株高が進行する等、明るい材料も見え景気回復への期待が高まっているものの、欧州経済の低迷など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、3ヶ年計画「第3次中期経営計画（2011～2013年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・創業以来のノウハウを集結した与信管理関連書籍の第3弾「与信管理論」を出版（4月）
- ・スマートフォン版「モバイルモンスター」をリリース（4月）
- ・連結子会社サイバックス株式会社が人事部門のためのテーマ別研究会「CHOクラブ」をスタート（5月）
- ・大手経済紙の一面に掲載された企業の格付を無料で提供する「今日の一面」をリリース（5月）
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社がiPhone用カレンダーアプリ「J-MOTTOカレンダー」をリリース（7月）
- ・当社及び連結子会社2社がプライバシーマークを取得（7月）
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が勤怠管理システム「J-MOTTOタイムレコーダー」をリリース（8月）
- ・財務分析に特化した与信判断指標「RM財務格付」をリリース（8月）
- ・企業活動関連調査第3弾「環境への配慮が感じられる企業」報告書を発表（9月）
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が工場網信息咨询（上海）有限公司との合弁により利墨（上海）商務信息咨询有限公司（出資比率80.0%）を設立（9月）
- ・利墨（上海）商務信息咨询有限公司が「日中ものづくり商談会@上海2012」に出展（9月）
- ・連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が運営するJ-MOTTO会員向けサイトをリニューアル（11月）
- ・中小企業金融円滑化法の期限切れに対応し、倒産リスクを判別する「RM格付」の格付ロジックを改訂（12月）
- ・第2回「この企業に勤める人と結婚したい」アンケート調査結果を発表（1月）
- ・クラウド型請求書管理サービス「請求の助」をリリース（1月）
- ・「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」アンケート調査結果を発表（1月）
- ・第1回「50年後も生き残ると思う日本企業」アンケート調査結果を発表（3月）

その結果、売上高につきましては、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高が堅調に推移したものの、BPOサービス及び教育関連事業等を含むその他の売上高が落ち込み、当連結会計年度の売上高は2,432,010千円（前年同期比97.8%）となりました。

利益につきましては、利益率が高い与信管理サービス及びビジネスポータル事業が堅調に推移したことまた、前期より進めておりますグループの機能集約に伴い業務フローの共通化及びコストが削減されたことにより、営業利益は246,990千円（前年同期比112.2%）、経常利益は252,417千円（前年同期比115.5%）、当期純利益は131,795千円（前年同期比112.1%）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
	対売上比 (%)	対売上比 (%)	対売上比 (%)	対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,485,635	100.0	2,432,010	100.0	97.8
営業利益 (千円)	220,066	8.9	246,990	10.2	112.2
経常利益 (千円)	218,449	8.8	252,417	10.4	115.5
当期純利益 (千円)	117,526	4.7	131,795	5.4	112.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,484,626千円（前年同期比102.1%）、セグメント利益は159,030千円（前年同期比127.8%）となりました。

ASP・クラウドサービスの売上高はほぼ前年同期並みだったものの、コンサルティングサービスの売上高が好調で与信管理サービス等全体では堅調に推移し、売上高及びセグメント利益ともに前年同期を上回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)	
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	1,266,821	99.2	
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス（千円）	146,632	116.3
		その他（千円）（注）3	71,172	142.3
		コンサルティングサービス売上高合計（千円）	217,804	123.7
	与信管理サービス等売上高合計（千円）	1,484,626	102.1	

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約250万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) ASP・クラウドサービス

e-管理ファイルの利用件数が落ち込んだものの、e-与信ナビや信用調書等の利用が好調だったこと等に伴い、与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高はほぼ前年同期並みの1,266,821千円（前年同期比99.2%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
会員数（注）	3,488	4,400	4,720
（内、提携会員数）	(599)	(1,404)	(1,690)

（注）インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注件数が増加したこと等により、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は146,632千円（前年同期比116.3%）となりました。また、金融サービス等を含むその他の売上高が71,172千円（前年同期比142.3%）と順調に推移した結果、コンサルティングサービスの売上高の合計は217,804千円（前年同期比123.7%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当連結会計年度のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は539,530千円（前年同期比104.7%）、セグメント利益は127,796千円（前年同期比109.6%）となりました。

会員数及びユーザー数は減少しているもののディスク容量の利用が堅調に推移いたしました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	477,340	106.2
	その他（千円）（注）3	62,189	94.2
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	539,530	104.7

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
- ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
会員数（ID数）	3,955	3,788	3,564
ユーザー数	131,085	130,215	128,278

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は383,433千円（前年同期比88.1%）、セグメント損失は21,903千円（前年同期はセグメント損失3,750千円）となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスが低調だったことや、一部の売上をその他のセグメントに移管したこと等に伴い売上高が前年同期に比べ減少いたしました。また、国内事務処理センターの集約に伴う移転費用を計上したことに伴いセグメント損失となりました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス（千円）	339,231	85.8
	派遣事業サービス（千円）	44,201	110.8
	BPOサービス売上高合計（千円）	383,433	88.1

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービス

エ) その他サービスについて

当連結会計年度の教育関連事業等を含むその他の売上高は126,739千円（前年同期比81.0%）、セグメント損失は14,275千円（前年同期はセグメント損失17,300千円）となりました。

当連結会計年度の教育関連事業を営む連結子会社サイバックス株式会社は、景気低迷の影響を受け売上高が大きく落ち込んだことからセグメント損失となりました。また、昨年3月にスタートした定額制の新社員研修サービス「サイバックスU n i v . 」を利用できる会員は315会員となりました。

なお、連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が中国上海市に「利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）」を設立（平成24年9月）し、当連結会計年度よりその他のセグメントに含めております。また、中国におけるグループウェアサービス等の会員数は248会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス（千円）	126,739	81.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が4,720会員、ビジネスポータルサイトが3,564会員、その他会員が563会員、合計8,847会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
与信管理サービス等（注）1	3,378	3,043	3,488	4,400	4,720
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）2	4,371	4,214	3,955	3,788	3,564
その他（注）3	—	—	—	—	563
会員数合計	7,749	7,257	7,443	8,188	8,847

(注) 1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員

3. 定額制の新社員研修サービス「サイバックスU n i v . 」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記は重複登録している会員が一部おります。

(今後の見通し)

「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」の中間年度である当連結会計年度の売上高は、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)が堅調に推移したものの、BPOサービス及び教育関連事業等を含むその他サービスが落ち込み、前連結会計年度を下回りました。一方、利益率が高い与信管理サービス及びビジネスポータル事業が堅調に推移したこと、また、グループの機能集約に伴い業務フローの共通化及びコストが削減されたことにより、利益は前連結会計年度を上回りました。また、配当金につきましても、増配となる1株当たり8円(1単元当たり800円)の配当を当初の予定どおり実施する予定です。

次期の景気の先行きは、引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高め、また、サービスの浸透度を深める施策を実行することで、売上高の安定成長を目指します。利益につきましては、引き続きグループ内で業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益確保のための体制を更に強化してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,600百万円(前年同期比106.9%)、営業利益250百万円(前年同期比101.2%)、経常利益255百万円(前年同期比101.0%)、当期純利益132百万円(前年同期比100.2%)を予定しております。また、次期の配当といたしましては、1株当たり8.5円(1単元当たり850円)の増配を予定しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
平成25年9月中間期予想	1,240	80	80	40
平成24年9月中間期実績	1,235	116	120	56
前年同期比(%)	100.3	68.8	66.6	71.1
平成26年3月期予想	2,600	250	255	132
平成25年3月期実績	2,432	246	252	131
前年同期比(%)	106.9	101.2	101.0	100.2

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度と比べ116,417千円増加し、2,647,672千円となりました。これは主に、有価証券の償還等により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ95,934千円増加し、1,224,889千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ212,351千円増加し、3,872,562千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ15,672千円減少し320,562千円、固定負債は40,476千円増加し58,659千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ24,803千円増加し、379,221千円となりました。

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前連結会計年度と比べ187,548千円増加し、3,493,340千円となりました。また、自己資本比率は89.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により441,439千円増加、投資活動により246,151千円減少、財務活動により27,560千円減少した結果、現金及び現金同等物は170,111千円増加し、期末残高は2,184,456千円(前年同期比108.4%)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、増加要因として主に税金等調整前純利益が248,038千円、減価償却費が271,456千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が91,704千円であったこと等により、営業活動全体として得られた資金は前年同期と比べ32,647千円増加し、441,439千円(前年同期比108.0%)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、無形固定資産の取得による支出が204,885千円、定期預金の預入による支出が201,192千円、定期預金の払戻による収入が201,054千円であったこと等により、投資活動全体として前年同期と比べ支出が60,439千円減少し、246,151千円(前年同期比80.3%)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、財務活動全体として前年同期と比べ支出が82,737千円減少し、27,560千円(前年同期比25.0%)となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	91.4	91.9	84.8	89.4	89.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.8	59.2	49.2	56.3	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	198.8	308.3	2,198.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成21年3月期及び平成22年3月期につきましては、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、平成23年3月期に初配当を実施、平成24年3月期は新3ヶ年計画「第3次中期経営計画(2011～2013年度)」をスタートさせ、1株当たり750円の配当を実施いたしました。当連結会計年度につきましては、当初の予定どおり1株当たり8円(1単元当たり800円)の配当を実施する予定です。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後は継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。中長期的には配当性向20%以上を目標といたします。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針と業績予想を踏まえ、1株当たり8.5円(1単元当たり850円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(現在の事業内容に関するリスクについて)

① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用しておりますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は88.9%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、長期契約を更新しております。当連結会計年度末現在、同社は当社株式の8.0%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。また、当社グループは、同社との間に今後も良好な関係

を維持するための関係を構築しております。しかしながら、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、同社と平成24年3月付で当該情報利用契約等を平成27年3月まで更新する覚書を締結いたしました。

② ASP・クラウドサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASP・クラウドサービスが主な事業となっております。当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASP・クラウドサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は68.8%と高比率となっております。ASP・クラウドサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASP・クラウドサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASP・クラウドサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」(注) 認証の取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼動状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)」(注1) 及び「ISO9001:2008 (品質マネジメントシステム)」(注2) 認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO/IEC20000 (ITサービスマネジメントシステム)

ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(注2) ISO9001:2008 (品質マネジメントシステム)

主に情報システム的设计・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A (Plan・Do・Check・Act) サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

(競合について)

当社グループは、インターネットを利用して、格付付与及び与信限度額の提供等の与信管理サービス事業を行っております。同様のサービスを行う企業は数社存在いたしますが、現時点は当社グループの事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しております。しかし、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手の企業信用情報提供会社等、競合他社の出現による会員企業数の減少及び競争激化等による収益性悪化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(サービスの陳腐化について)

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対

応していく努力が必要であり、主として「RM2 Navi System」の機能追加及びセキュリティ強化のためのハードウェア増設等への積極的な投資を計画しております。このように、当社グループは今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを何らかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (新規事業に伴うリスクについて)

現在、当社グループは、これまでの与信管理サービス事業から得たノウハウを活用し、新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループとしては、未経験分野もあり、不確定要素があることも否認できません。これらの新規事業展開、業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合等、現状では予測し得ない事態が発生する可能性は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社が出資する子会社等と協業し、相乗効果を発揮するため、必要に応じて当社役員及び当社従業員が子会社等の役員を兼任し、また当社からの従業員の出向を行う場合があります。しかしながら、当社事業と子会社等の事業に競合が生じた場合やその他の事由により、当社事業において相乗効果が発揮または期待できなくなる可能性があります。そのような場合には、当社役員及び従業員が役員を兼任、出向しているにも関わらず、当社事業の経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### (知的財産権について)

当社グループはこれまで、著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否認できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (その他)

##### ① 新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社では、社員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は119,900株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数の2.9%にあたります。今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる社員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 人材について

当社は、当連結会計年度末現在において取締役3名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員が連結で88名、個別で51名と小規模であり、内部管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い、積極的な採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の増強を進め、内部管理体制の一層の拡充を図る方針であります。しかしながら、優秀な人材をタイムリーに獲得することは容易ではなく、必要な人材を採用できない、あるいは採用が遅れた場合は、適切かつ十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。または、人材を採用し人材育成ができなかった場合や、各部署において相当数の社員が、短期間のうちに退職した場合も、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

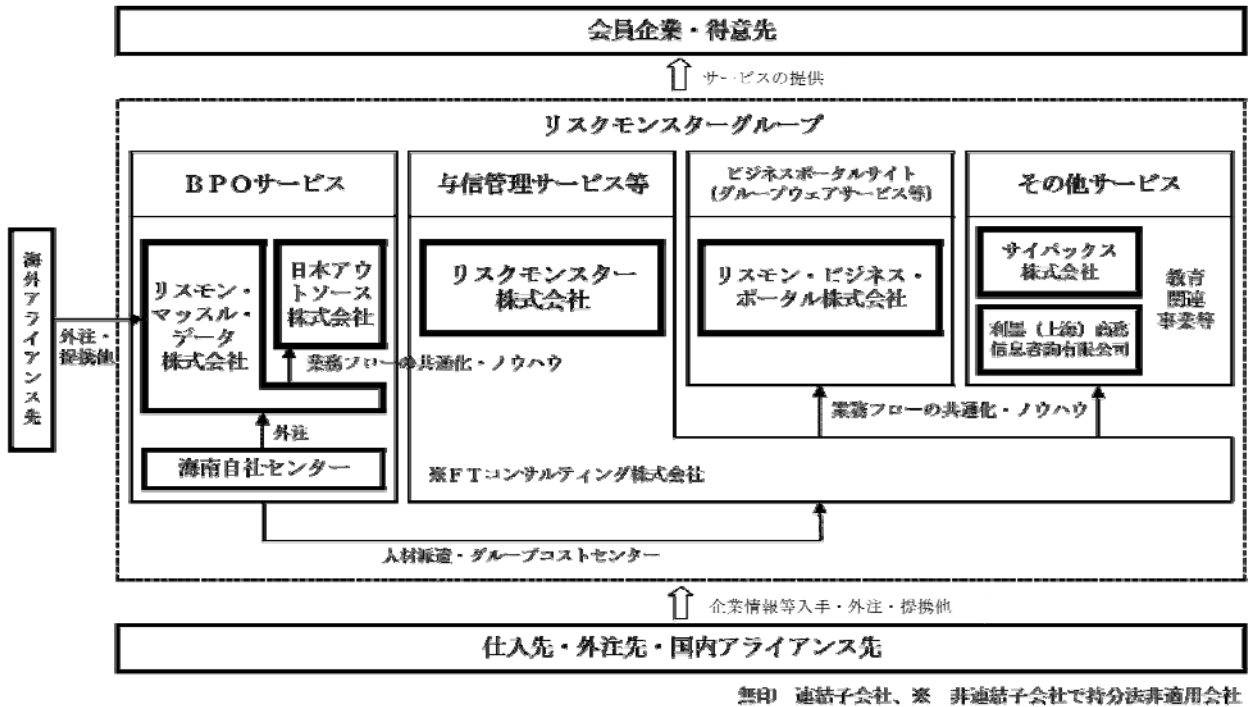
##### ③ 訴訟について

当社グループの情報販売（格付情報）は「企業の格付けをする」という観点から、その格付情報を不服として、格付対象企業より訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては、会員企業との間に守秘義務契約があり、第三者からの格付情報を不服とする訴訟については、契約上起こる可能性は少ないと考えますが、訴訟という事態になり係争が長期化する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは（当社及び当社の関係会社）は、当社（リスクモンスター株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成しており、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）、BPOサービス及びその他サービスを提供しております。

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



なお、セグメント及び主要なサービスは次のとおりであります。

（セグメント及びサービス一覧）

セグメント	サービス分野別	サービス内容	
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス	e-与信ナビ	倒産実績に裏付けられた「RM格付」（注1）と、会員企業の財務体力を考慮した「RM与信限度額」（注2）等、与信意思決定に有効となる具体的な取引可否判断指標を提供するサービスです。新規取引や既存取引先の与信判断のツールです。
		e-管理ファイル	継続的に与信が発生する取引先を登録し、一括動態管理を行うツールです。登録企業の信用状況及び企業データに変更があった場合に、電子メールにてアラーム通知（注3）する機能が特徴です。取引先の信用力の変化を常時把握することで機動的な債権保全が可能となります。
		営業支援サービス	企業データベースから、所在地や業種、資本金等の検索条件を指定し、マーケティングリストを作成するツール「攻めモンスター」があります。また、「RM格付」を利用した検索機能もあり、企業データベースの中から優良企業を選別し、効率的な営業活動が可能となります。また、市場調査レポート「マーケティングモンスター」や地図を利用した「攻めMAP」等があります。
		その他	RM格付ロジックの精度の検証として、毎月の格付別倒産実績を公開している「アナリストモンスター」、取引先の詳細情報の履歴がわかる「プレイバックモンスター」、審査用語辞典や契約書式集等実務に役立つ「お役立ちツール」や要望やクレームを投稿できる「RM目安箱」、FAQ等があります。

セグメント	サービス分野別		サービス内容
与信管理サービス等	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス	取引先全体のリスク構成を、「RM格付」や「RM与信限度額」等当社独自の各指標を駆使し、低コストかつ短期間で分析するサービスです。
		マーケティングサービス	既存顧客、商圈を当社独自の各指標で分析し、営業支援を行うサービスです。
		金融サービス	「RM格付」と連動した保証限度額・保証料率が設定される信用保証サービスや取引信用保険等の債権保全サービスが「Secured Monster」シリーズです。会員は「RM格付」という統一した債権評価基準を保有することで、より具体的な債権保全のマネジメントが可能となります。
		その他	「RM格付」や「RM与信限度額」等当社サービスを活用して、会員企業に合わせた与信管理規程作成サービス、また、社内啓蒙を目的とした研修サポート等も実施しています。
ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	ASP・クラウドサービス	グループウェアサービス	スケジュールや会議室の管理等、社内の情報を共有し、業務の効率化を図るグループウェアやワークフロー等を提供するビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を運営しております。
	その他		ホームページの公開やメールの送受信に必要なサーバの機器や領域を貸し出すホスティングサービス等があります。自社運営に比べ大幅なコスト削減と手間の軽減を実現いたします。
BPOサービス	デジタルデータ化等BPOサービス		マーケティング業務の効率化及びデジタルデータ化ソリューションによるサービスです。情報をスピーディーにデジタルデータ化し分析します。
	派遣事業サービス		データエントリー・アウトソーシングで培ったノウハウを活かし、非コア業務に付随する内製作業を専門的に行うスタッフを派遣いたします。お客様にコア業務に集中していただける環境の提供を実現いたします。
その他		教育関連事業等その他サービス	定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」、eラーニングサービス、360度評価サービス及び集合研修サービス等の教育関連事業、並びに中国におけるグループウェアサービス等があります。

(注1) RM格付

当社では、企業を大きくA～Fの6段階に格付し、さらにE格及びF格をE1、E2、F1、F2、F3にそれぞれ細分化し、合わせて9段階の格付情報を会員に提供しております。この格付は、過去の倒産実績に裏付けられた独自指標であり、A格の企業は倒産確率が低い、つまり倒産しにくい企業、逆にF格の企業は倒産確率が高い、つまり倒産しやすい企業といえます。定期的なデータ更新等によりロジックの補正を続けているのもRM格付の大きな特長です。

(注2) RM与信限度額

さまざまな与信限度の設定法が提唱されておりますが、当社ではそれらを複合させ、致命的なダメージを受けない与信限度額として、①会員企業の財務体力に応じた格付ごとの“基本許容金額”、②取引先の仕入債務のシェアを考慮した売込限度金額、さらに③会員企業の決裁権限に応じた決裁限度金額の3つを算出し、その最小値を「RM与信限度額」として提供しております。

(注3) アラーム通知

当社では、会員企業に代わり取引先の信用状況変化や、企業信用情報の変更を把握し、電子メールにて通知しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.riskmonster.co.jp/>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,014,841	2,185,091
受取手形及び売掛金	320,267	315,517
有価証券	149,946	99,995
原材料及び貯蔵品	6,634	5,012
繰延税金資産	5,244	10,406
その他	37,036	33,925
貸倒引当金	△2,714	△2,276
流動資産合計	2,531,255	2,647,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,525	81,409
減価償却累計額	△30,119	△34,566
建物及び構築物（純額）	39,406	46,843
工具、器具及び備品	402,824	418,444
減価償却累計額	△309,021	△347,135
工具、器具及び備品（純額）	93,803	71,308
リース資産	6,195	6,195
減価償却累計額	△3,502	△4,742
リース資産（純額）	2,692	1,453
建設仮勘定	18,797	1,025
有形固定資産合計	154,699	120,630
無形固定資産		
のれん	13,255	1,834
ソフトウェア	483,003	478,531
その他	41,263	35,046
無形固定資産合計	537,522	515,413
投資その他の資産		
投資有価証券	289,837	446,045
繰延税金資産	1,324	416
その他	145,814	142,536
貸倒引当金	△243	△152
投資その他の資産合計	436,733	588,846
固定資産合計	1,128,955	1,224,889
資産合計	3,660,210	3,872,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	199,136	158,951
短期借入金	7,509	—
リース債務	1,278	667
未払法人税等	47,491	76,205
賞与引当金	1,250	1,187
その他	79,568	83,549
流動負債合計	336,234	320,562
固定負債		
リース債務	1,728	1,061
繰延税金負債	7,907	47,563
退職給付引当金	8,546	9,719
その他	—	315
固定負債合計	18,183	58,659
負債合計	354,418	379,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金	1,308,089	1,308,089
利益剰余金	904,590	1,007,158
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	3,251,407	3,353,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,431	88,534
為替換算調整勘定	—	8,062
その他の包括利益累計額合計	20,431	96,597
新株予約権	5,278	3,001
少数株主持分	28,676	39,766
純資産合計	3,305,792	3,493,340
負債純資産合計	3,660,210	3,872,562



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,485,635	2,432,010
売上原価	1,150,546	1,123,067
売上総利益	1,335,089	1,308,943
販売費及び一般管理費	※1 1,115,023	※1 1,061,952
営業利益	220,066	246,990
営業外収益		
受取利息	906	1,939
受取配当金	5,566	10,310
その他	255	770
営業外収益合計	6,728	13,021
営業外費用		
支払利息	1,389	211
投資事業組合運用損 為替差損	2,951	—
支払手数料	—	7,257
その他	3,204	—
営業外費用合計	799	124
営業外費用合計	8,345	7,593
経常利益	218,449	252,417
特別利益		
投資有価証券売却益	16,047	—
新株予約権戻入益	35	17
負ののれん発生益	4,973	352
特別利益合計	21,056	369
特別損失		
固定資産除却損	※2 638	※2 1,253
減損損失	—	※3 3,495
投資有価証券売却損	12,715	—
事務所移転費用	3,954	—
特別損失合計	17,308	4,748
税金等調整前当期純利益	222,197	248,038
法人税、住民税及び事業税	94,362	120,246
法人税等調整額	16,952	△3,805
法人税等合計	111,314	116,440
少数株主損益調整前当期純利益	110,883	131,597
少数株主損失(△)	△6,643	△197
当期純利益	117,526	131,795

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,883	131,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,226	68,196
為替換算調整勘定	—	10,609
その他の包括利益合計	※1, ※2 △3,226	※1, ※2 78,805
包括利益	107,657	210,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,300	207,961
少数株主に係る包括利益	△6,643	2,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,107,428	1,107,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,428	1,107,428
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,308,089	1,308,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,308,089	1,308,089
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	806,548	904,590
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	117,526	131,795
当期変動額合計	98,042	102,568
当期末残高	904,590	1,007,158
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△68,700	△68,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68,700	△68,700
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,153,365	3,251,407
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	117,526	131,795
当期変動額合計	98,042	102,568
当期末残高	3,251,407	3,353,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,656	20,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,225	68,103
当期変動額合計	△3,225	68,103
当期末残高	20,431	88,534
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,062
当期変動額合計	—	8,062
当期末残高	—	8,062
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	23,656	20,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,225	76,166
当期変動額合計	△3,225	76,166
当期末残高	20,431	96,597
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	3,884	5,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,394	△2,276
当期変動額合計	1,394	△2,276
当期末残高	5,278	3,001
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40,794	28,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,118	11,090
当期変動額合計	△12,118	11,090
当期末残高	28,676	39,766
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,221,701	3,305,792
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	117,526	131,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,950	84,979
当期変動額合計	84,091	187,548
当期末残高	3,305,792	3,493,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	222,197	248,038
減価償却費	294,943	271,456
減損損失	—	3,495
のれん償却額	18,775	11,420
差入保証金償却額	2,848	3,667
負ののれん発生益	△4,973	△352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	905	1,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,277	△529
受取利息及び受取配当金	△6,472	△12,250
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,951	△271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,332	—
固定資産除却損	638	1,253
支払利息	1,389	211
為替差損益 (△は益)	—	7,401
売上債権の増減額 (△は増加)	41,010	4,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,069	1,622
未払金の増減額 (△は減少)	△34,878	△18,243
その他	11,064	138
小計	544,739	523,045
利息及び配当金の受取額	5,371	10,300
利息の支払額	△1,326	△200
法人税等の支払額	△139,992	△91,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,792	441,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,040	△48,179
無形固定資産の取得による支出	△200,610	△204,885
投資有価証券の取得による支出	△120,393	△105,712
投資有価証券の売却による収入	72,143	—
投資有価証券の償還による収入	—	99,900
敷金の差入による支出	△12,734	—
敷金の回収による収入	3,549	6,284
定期預金の預入による支出	△200,908	△201,192
定期預金の払戻による収入	200,764	201,054
子会社株式の取得による支出	△501	△1,000
その他	2,140	7,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,590	△246,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△89,932	△7,509
リース債務の返済による支出	△1,169	△1,210
配当金の支払額	△19,196	△28,841
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,297	△27,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,096	170,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,441	2,014,344
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,014,344	* 2,184,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社

サイバックス株式会社

日本アウトソース株式会社

利墨(上海)商務信息咨询有限公司

なお、利墨(上海)商務信息咨询有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

F Tコンサルティング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨(上海)商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	328,822千円	301,204千円
地代家賃	137,635	132,011
役員報酬	113,188	117,068

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	310千円	615千円
工具、器具及び備品	327	557
ソフトウェア	—	80
計	638	1,253

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社国内事務処理センター	事業用資産	建物及び構築物

国内事務処理センターの移転に伴い、建物について減損損失(3,495千円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,549千円	107,404千円
組替調整額	△4,207	—
計	△7,756	107,404
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	10,609
税効果調整前合計	△7,756	118,013
税効果額	4,530	△39,207
その他の包括利益合計	△3,226	78,805

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△7,756千円	107,404千円
税効果額	4,530	△39,207
税効果調整後	△3,226	68,196
為替換算調整勘定		
税効果調整前	—	10,609
税効果額	—	—
税効果調整後	—	10,609
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△7,756	118,013
税効果額	4,530	△39,207
税効果調整後	△3,226	78,805



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,383	—	—	40,383
合計	40,383	—	—	40,383
自己株式				
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	5,278
合計		—	—	—	—	—	5,278

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,484	500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,226	利益剰余金	750	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,383	3,997,917	—	4,038,300
合計	40,383	3,997,917	—	4,038,300
自己株式				
普通株式	1,414	139,986	—	141,400
合計	1,414	139,986	—	141,400

（注）普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の増加は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権（注）	—	—	—	—	—	3,001
合計		—	—	—	—	—	3,001

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,226	750	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7.5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,175	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,014,841千円	2,185,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,492	△100,630
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	99,996	99,995
現金及び現金同等物	2,014,344	2,184,456

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
—	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
—	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,704	—
減価償却費相当額	1,532	—
支払利息相当額	33	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	101,957	105,344
1年超	228,246	122,901
合計	330,203	228,246

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。このうち外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されておりますが、取引金額は僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会手続き時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,014,841	2,014,841	—
(2) 受取手形及び売掛金	320,267	320,267	—
(3) 有価証券	149,946	149,946	—
(4) 投資有価証券	151,440	151,440	—
資産計	2,636,494	2,636,494	—
(1) 未払金	199,136	199,136	—
負債計	199,136	199,136	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,185,091	2,185,091	—
(2) 受取手形及び売掛金	315,517	315,517	—
(3) 有価証券	99,995	99,995	—
(4) 投資有価証券	288,638	288,638	—
資産計	2,889,242	2,889,242	—
(1) 未払金	158,951	158,951	—
負債計	158,951	158,951	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	54,952	74,501
投資事業組合出資金	83,445	82,905

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,013,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,267	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,996	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	49,950	—	—	—
合計	2,483,892	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,183,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	315,517	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,995	—	—	—
合計	2,598,909	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,996	99,996	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,996	99,996	—
合計		99,996	99,996	—

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,995	99,995	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,995	99,995	—
合計		99,995	99,995	—

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,930	17,640	24,290
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39,275	28,421	10,854
	小計	81,205	46,061	35,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,032	1,370	△337
	(2) 債券	49,950	49,950	—
	(3) その他	69,202	70,063	△860
	小計	120,185	121,383	△1,198
合計		201,390	167,444	33,946

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,940	17,640	83,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	146,946	97,465	49,480
	小計	247,886	115,105	132,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,187	1,370	△182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	39,563	40,157	△593
	小計	40,751	41,527	△775
合計		288,638	156,633	132,005



4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,100	—	874
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	71,043	16,047	11,840
合計	72,143	16,047	12,715

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	99,900	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	99,900	—	—

(注) 売却額は債券の償還額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社1社は退職一時金制度を採用しかつ全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

退職給付債務	8,546千円
退職給付引当金	<u>8,546千円</u>

なお、連結子会社1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円
差引額	<u>△56,398,679千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

(平成23年3月分掛金拠出額) 0.01%

(3) 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高775,766千円及び不足金55,622,913千円であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

退職給付債務	9,719千円
退職給付引当金	9,719千円

なお、連結子会社1社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による全国情報サービス産業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	△52,021,511千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

(平成24年3月分掛金拠出額) 0.01%

(3) 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高391,625千円及び不足金△51,629,886千円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	7,591	8,253
(1) 勤務費用(千円) (注) 1	905	1,172
(2) その他(千円) (注) 2	6,686	7,081

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金の掛金支払額及び厚生年金基金への掛金拠出額の合計であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費	298	-
一般管理費の株式報酬費	1,131	-

2. 権利不行使による失効が生じ、利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	35	17

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社従業員18名	当社従業員10名	当社従業員58名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 195,000株	普通株式 26,700株	普通株式 17,600株
付与日	平成16年10月20日	平成16年12月9日	平成20年12月26日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左	権利行使時において当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	平成20年12月26日から平成22年11月28日まで
権利行使期間	平成18年7月2日から平成26年6月29日まで	同左	平成22年11月29日から平成27年11月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100,800	7,800	11,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	600
未行使残	100,800	7,800	11,300

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割行っており、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534	534	513
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	266

(注) 当社は、平成17年11月18日付で1株につき3株、平成24年10月1日付で1株につき100株の株式分割行っており、上記は当該調整後の価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4,773千円	7,236千円
賞与引当金	479	455
未払賞与	—	2,672
その他	489	640
小計	5,742	11,004
評価性引当額	△498	△597
合計	5,244	10,406
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	4,171	3,191
投資有価証券評価損	1,059	901
退職給付引当金	3,081	3,503
敷金償却	3,573	3,989
減損損失	1,974	1,473
貸倒引当金	30	28
子会社繰越欠損金	119,423	131,439
その他	323	259
小計	133,637	144,786
評価性引当額	△126,423	△138,120
合計	7,214	6,666
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△11,701	△50,909
その他	△2,096	△2,904
合計	△13,797	△53,813
繰延税金資産 (負債) の純額	△1,338	△36,740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割	2.9	2.6
のれん償却額	3.4	1.7
繰越欠損金の期限切れ	6.0	—
評価性引当額の増減	△3.9	4.7
その他	△0.7	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	46.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～8年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は11,155千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は1,896千円であり、これは当社の本社増床に伴う増加額によるものであります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積りにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は10,203千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における減少は2,500千円であり、これは当社の国内事務処理センターの移転に伴う減少額によるものであります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,453,000	515,003	365,785	2,333,790	151,845	2,485,635	—	2,485,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	292	69,464	70,362	4,589	74,952	△74,952	—
計	1,453,606	515,296	435,250	2,404,153	156,434	2,560,588	△74,952	2,485,635
セグメント利益又は 損失(△)	124,447	116,593	△3,750	237,290	△17,300	219,990	75	220,066
セグメント資産	2,852,100	623,946	177,210	3,653,256	105,632	3,758,889	△98,678	3,660,210
セグメント負債	193,129	117,032	53,922	364,085	89,096	453,181	△98,763	354,418
その他の項目								
減価償却費	213,634	48,400	4,237	266,272	28,671	294,943	—	294,943
のれんの償却額	—	14,709	2,446	17,156	1,619	18,775	—	18,775
受取利息	1,495	79	8	1,583	5	1,588	△681	906
支払利息	—	—	258	258	1,812	2,071	△681	1,389
特別利益	16,083	—	—	16,083	4,973	21,056	—	21,056
特別損失	13,075	—	39	13,115	4,193	17,308	—	17,308
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	188,865	52,348	2,367	243,582	5,287	248,869	△5,322	243,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額75千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△98,678千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△98,763千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。

(4) 受取利息の調整額△681千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△681千円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△)の調整額△5,322千円は、セグメント間取引消去であり  
ます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,483,894	537,612	310,581	2,332,088	99,922	2,432,010	—	2,432,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	1,917	72,852	75,502	26,817	102,319	△102,319	—
計	1,484,626	539,530	383,433	2,407,590	126,739	2,534,330	△102,319	2,432,010
セグメント利益又は 損失 (△)	159,030	127,796	△21,903	264,923	△14,275	250,648	△3,658	246,990
セグメント資産	3,040,806	650,534	140,492	3,831,833	143,315	3,975,148	△102,585	3,872,562
セグメント負債	239,788	107,832	44,047	391,668	90,357	482,026	△102,804	379,221
その他の項目								
減価償却費	192,279	48,533	3,509	244,322	27,436	271,759	△303	271,456
のれんの償却額	—	7,354	2,446	9,801	1,619	11,420	—	11,420
受取利息	2,834	86	7	2,927	34	2,962	△1,022	1,939
支払利息	—	—	62	62	1,171	1,234	△1,022	211
特別利益	17	—	352	369	—	369	—	369
特別損失	25,473	—	4,121	29,595	44	29,640	△24,891	4,748
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	168,866	42,034	5,797	216,698	18,331	235,030	△4,062	230,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,658千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△102,585千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△102,804千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△303千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 受取利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 支払利息の調整額△1,022千円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 特別損失の調整額△24,891千円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (△) の調整額△4,062千円は、セグメント間取引消去であり  
ます。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト（グル ープウェアサ ービス等）	BPO サービス	計			
減損損失	—	—	3,495	—	—	—	3,495

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト（グル ープウェアサ ービス等）	BPO サービス	計			
当期償却額	—	14,709	2,446	17,156	1,619	—	18,775
当期末残高	—	7,354	4,280	11,635	1,619	—	13,255

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	与信管理 サービス等	ビジネスポータル サイト（グル ープウェアサ ービス等）	BPO サービス	計			
当期償却額	—	7,354	2,446	9,801	1,619	—	11,420
当期末残高	—	—	1,834	1,834	—	—	1,834

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。



e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他において4,973千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、BPOサービスにおいて352千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	839.60円	885.47円
1株当たり当期純利益金額	30.16円	33.82円

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	117,526	131,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	117,526	131,795
期中平均株式数 (株)	3,896,900	3,896,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 119個	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 113個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,449,529	1,581,950
売掛金	215,683	214,755
有価証券	149,946	99,995
原材料及び貯蔵品	6,160	4,399
前払費用	26,832	26,734
繰延税金資産	2,359	8,320
その他	11,934	10,657
貸倒引当金	△152	△121
流動資産合計	1,862,294	1,946,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,475	72,540
減価償却累計額	△26,355	△31,529
建物（純額）	37,120	41,010
工具、器具及び備品	224,764	232,235
減価償却累計額	△181,997	△195,556
工具、器具及び備品（純額）	42,767	36,679
建設仮勘定	17,872	1,025
有形固定資産合計	97,759	78,715
無形固定資産		
商標権	2,084	2,780
ソフトウェア	383,023	379,463
ソフトウェア仮勘定	28,330	19,994
その他	180	2,057
無形固定資産合計	413,618	404,295
投資その他の資産		
投資有価証券	271,262	407,814
関係会社株式	327,988	304,096
関係会社長期貸付金	78,389	78,389
破産更生債権等	191	127
長期前払費用	1,737	1,391
敷金	107,010	97,059
その他	26,352	31,336
貸倒引当金	△191	△127
投資その他の資産合計	812,739	920,087
固定資産合計	1,324,118	1,403,098
資産合計	3,186,412	3,349,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	146,910	115,739
未払法人税等	12,685	48,415
前受金	10,108	9,791
預り金	14,316	9,262
その他	6,445	11,942
流動負債合計	190,467	195,151
固定負債		
繰延税金負債	7,907	47,563
固定負債合計	7,907	47,563
負債合計	198,375	242,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金		
資本準備金	670,279	670,279
その他資本剰余金	637,809	637,809
資本剰余金合計	1,308,089	1,308,089
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	615,469	670,553
利益剰余金合計	615,469	670,553
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	2,962,285	3,017,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,473	86,703
評価・換算差額等合計	20,473	86,703
新株予約権	5,278	3,001
純資産合計	2,988,037	3,107,075
負債純資産合計	3,186,412	3,349,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,536,441	1,551,580
売上原価	646,033	629,007
売上総利益	890,408	922,572
販売費及び一般管理費	※1 776,689	※1 761,535
営業利益	113,718	161,037
営業外収益		
受取利息	1,149	1,478
有価証券利息	345	1,355
受取配当金	5,552	10,296
その他	61	644
営業外収益合計	7,109	13,775
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,951	—
その他	100	—
営業外費用合計	3,052	—
経常利益	117,775	174,813
特別利益		
投資有価証券売却益	16,047	—
新株予約権戻入益	35	17
特別利益合計	16,083	17
特別損失		
固定資産除却損	※2 360	※2 582
減損損失	—	※3 3,495
子会社株式評価損	—	24,891
投資有価証券売却損	12,715	—
特別損失合計	13,075	28,969
税引前当期純利益	120,783	145,861
法人税、住民税及び事業税	40,642	65,965
法人税等調整額	16,280	△4,415
法人税等合計	56,923	61,550
当期純利益	63,860	84,310

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 情報使用料		216,840	33.6	236,018	37.5
II 労務費		93,665	14.5	89,331	14.2
III 経費	※	335,528	51.9	303,658	48.3
当期売上原価		646,033	100.0	629,007	100.0

サービスの維持管理に係わる情報使用料、労務費及び経費を売上原価として計上しております。

(注) ※ 主な経費の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費 (千円)	106,188	88,489
減価償却費 (千円)	180,517	161,924
保守料 (千円)	25,589	21,957

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,107,428	1,107,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,428	1,107,428
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	670,279	670,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,279	670,279
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	637,809	637,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,809	637,809
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,308,089	1,308,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,308,089	1,308,089
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	571,093	615,469
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	63,860	84,310
当期変動額合計	44,375	55,084
当期末残高	615,469	670,553
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	571,093	615,469
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	63,860	84,310
当期変動額合計	44,375	55,084
当期末残高	615,469	670,553
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△68,700	△68,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68,700	△68,700
株主資本合計		
当期首残高	2,917,910	2,962,285
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	63,860	84,310
当期変動額合計	44,375	55,084
当期末残高	2,962,285	3,017,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,659	20,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,186	66,230
当期変動額合計	△3,186	66,230
当期末残高	20,473	86,703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,659	20,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,186	66,230
当期変動額合計	△3,186	66,230
当期末残高	20,473	86,703
新株予約権		
当期首残高	3,884	5,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,394	△2,276
当期変動額合計	1,394	△2,276
当期末残高	5,278	3,001
純資産合計		
当期首残高	2,945,454	2,988,037
当期変動額		
剰余金の配当	△19,484	△29,226
当期純利益	63,860	84,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,792	63,953
当期変動額合計	42,583	119,037
当期末残高	2,988,037	3,107,075

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～18年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。



(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用の割合は前事業年度11.2%、当事業年度10.7%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度88.8%、当事業年度89.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	203,177千円	209,754千円
役員報酬	96,500	92,280
地代家賃	92,690	98,779
支払手数料	86,629	79,846
外注費	43,517	40,566

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	291千円	一千円
工具、器具及び備品	69	502
ソフトウェア	—	80
計	360	582

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社国内事務処理センター	事業用資産	建物

国内事務処理センターの移転に伴い、建物について減損損失(3,495千円)として特別損失に計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,414	—	—	1,414
合計	1,414	—	—	1,414

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,414	139,986	—	141,400
合計	1,414	139,986	—	141,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	101,957	105,344
1年超	228,246	122,901
合計	330,203	228,246

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は304,096千円、前事業年度の貸借対照表計上額は327,988千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,888千円	4,655千円
未払賞与	一千円	2,274千円
その他	470	1,390
合計	2,359	8,320
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	2,135	1,138
投資有価証券評価損	1,059	901
子会社株式評価損	2,114	2,114
敷金償却	2,695	3,111
貸倒引当金	30	28
小計	8,035	7,295
評価性引当額	△2,145	△2,143
合計	5,889	5,152
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△11,701	△49,811
その他	△2,096	△2,904
合計	△13,797	△52,716
繰延税金資産(負債)の純額	△5,548	△39,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
(調整)		法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割	3.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積もりにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は10,927千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増加は1,896千円であり、これは本社増床に伴う増加額によるものであります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

当事業年度末（平成25年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

この見積もりにあたり使用見込み期間は入居から3～7年間を採用しております。

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は10,203千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における減少は2,500千円であり、これは当社の国内事務処理センターの移転に伴う減少額によるものであります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	765.42円	796.55円
1株当たり当期純利益金額	16.39円	21.64円

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	63,860	84,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	63,860	84,310
期中平均株式数(株)	3,896,900	3,896,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 119個	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (平成16年10月20日取締役会決議) 新株予約権の数 336個 (平成16年12月9日取締役会決議) 新株予約権の数 26個 平成20年12月25日取締役会決議 新株予約権 新株予約権の数 113個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。